

## 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

 (URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

## (1) 連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	9,184	6.4	397	45.6	401	46.6
14年 3月期	9,814	2.0	273	66.8	273	65.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	100	0.2	10.12	-	-	2.1	4.1	4.4
14年 3月期	100	74.7	12.02	-	-	2.1	2.7	2.8

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 8,323,780 株 14年 3月期 8,350,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	9,605	4,645	48.4	574.42
14年 3月期	9,883	4,699	47.6	562.84

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 8,350,000 株 14年 3月期 8,350,000 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	548	94	444	110
14年 3月期	320	471	79	101

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,822	243	117
通期	9,795	592	297

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36円86銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

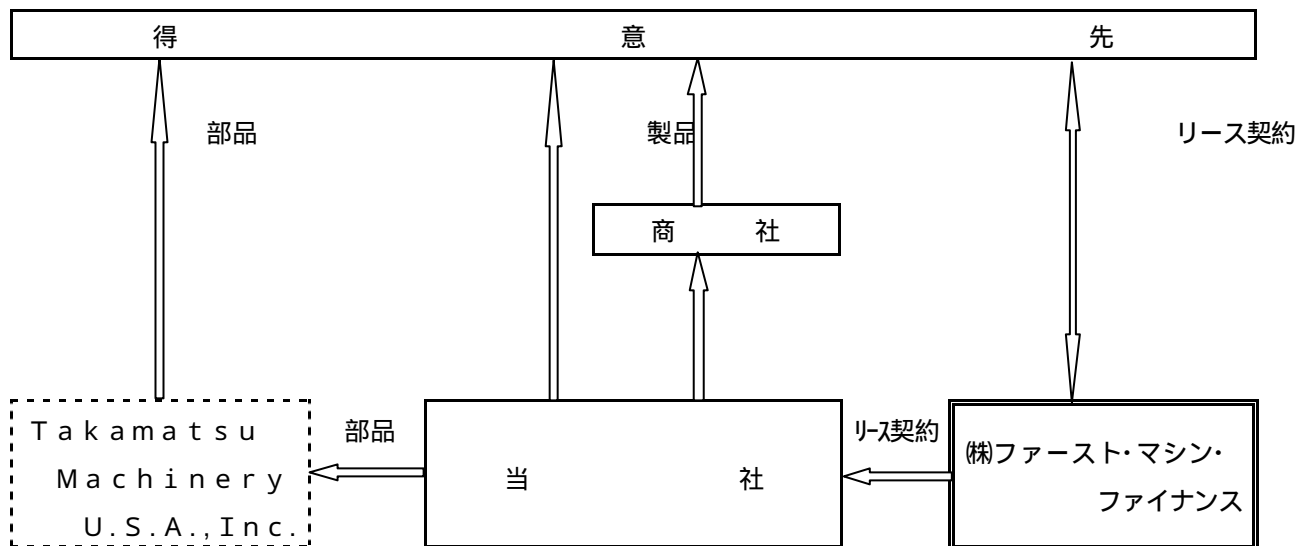
### 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービスを行っているほか、損害・生命保険代理業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び 保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. (会社総数2社)
ファイナンス事業	グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	(株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数1社)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2.  連結子会社  非連結子会社

### 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) (株)ファースト・マシン・ファイナンス	石川県松任市	50,000	ファイナンス事業	直接100	-	当社製品を対象としたリース・割賦販売を行っております。 提出会社は同社に対し債務保証を行っております。 また、役員の兼任(4名)があります。	(注)2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神を持って、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体制を確立することを経営方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上に努めることで、安定的な配当を継続することと配当水準を向上させることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり7円50銭の配当とさせて頂く予定であります。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化ならびに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の中心活動分野である工作機械業界において、ユーザニーズを捉えた新商品の開発、メンテナンス体制や販売体制の強化による営業基盤の拡充により、売上及びシェアの増大に努めます。しかし工作機械事業は景気による設備投資環境に大きく左右されることから、当社の長年のノウハウを活かせる新規事業分野に経営資源を投下し、会社を支える柱を増やすことで、安定した収益の確保できる体制を構築していく所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 工作機械事業

工作機械業界における価格競争の波は依然収束しておらず、利益確保に向けた原価低減の推進が必須であります。当社は原価管理体制の強化及び適正価格での販売を進めることで利益の確保をはかってまいります。また現在、ドイツ大手の工作機械メーカーであるEMAG社との日本における合併会社設立を進めております。EMAG社製品を母体に当社技術の自動化を付加して提供することで、今までとは違う層のユーザ開拓を見込んでおります。

自動車部品加工事業におきましては、生産種類及び個数の増量を行うことによる事業の拡大をはかります。

新分野事業(IT関連)におきましては、生産体制を確立させ、受注の増加に対応するために新工場の建設を進めており、今年度中に完成させる予定であります。

#### ファイナンス事業

損害・生命保険代理業務、貸金業務について、効率的な経営を展開していく所存であります。

### (5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の透明性・公正性を向上することを重要事項として認識しており、諸施策に取り組んでおります。当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む3名体制であり、そのすべてが社外監査役であります。毎月1回以上行う取締役会に全員が出席し、適宜意見の表明を行うなど、業務執行の適法性・効率性等を監査しております。

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。

ステークホルダーに対しましては、タイムリーディスクロージャーを適切に行い、社長自らの決算説明会や会社説明会、HPによる開示等によるIR活動の充実をはかることで、アカウントビリティの徹底を推進します。

今後も効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築に努め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっていく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期のわが国経済は、5月には内閣府により底入れしたとの発表がされましたが、長引く株価の低迷や高水準の失業率など厳しい環境が続く、世界経済の不透明感が高まってきたこともあいまって、大きな持ち直しには向かいませんでした。

工作機械業界におきましては、上期は低調に推移しましたが、下期にはかねてより堅調な自動車業界からの受注に加え、IT関連業界からの受注も改善してきております。業界全体の受注額につきましては、10月以降6ヶ月連続で前年同月比を上回っており、2002年度の総額は7,282億円と、前年度の7,008億円に比べ3.9%の増となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、91億84百万円と前年同期に比べ6億30百万円(6.4%減)の減収。営業利益は、3億97百万円と前年同期に比べ1億24百万円(45.6%増)の増益。経常利益は、4億1百万円と前年同期に比べ1億27百万円(46.6%増)の増益。当期純利益は、1億円と前年同期に比べ(0.2%減)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

##### (工作機械事業)

当社は工作機械事業の受注高確保に向けて、地域毎のユーザーズを捉えた地域別戦略機の開発を進め、新たにアジア向け1機種、国内向け1機種、欧州向け2機種の計4機種を市場に提供しました。また、IMTS(シカゴ)やJIMTOF(東京)をはじめとした各地の展示会への積極的な参加や、プライベートショーを開催することにより、世界にTAKAMAZの商品及び技術をアピールしてきました。

また自動車部品加工事業におきましては安定生産を行うとともに、利益の確保できる体制を強化するためのコスト削減に努め、新分野事業(IT関連)におきましては、当社の得意技術である自動化を付加した機種を開発するなどの積極的な営業活動を行ってきました。

以上の結果、売上高は、91億19百万円と前年同期に比べ5億86百万円(6.0%減)の減収となりました。そのうち内需は67億30百万円と前年同期に比べ8.2%の減収、外需は23億89百万円と前年同期に比べ0.7%の増加となり、輸出比率は26.2%となりました。収益につきましては、生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営等による原価低減ならびに全社的な経費低減活動の成果により、営業利益は、3億96百万円と前年同期に比べ1億30百万円(49.1%増)の増益となりました。

##### (ファイナンス事業)

当連結会計年度の売上高は、64百万円と前年同期に比べ43百万円(40.3%減)の減収。営業損失は、7百万円となりました。

##### 次期の見通し

わが国経済の先行きは、株価や失業率、デフレなど対処すべき課題が数多くあるために、依然として不透明ではありますが、日本工作機械工業会では、工作機械需要は高まっていると認識し、現在の回復基調は続くものとして、2003年度の受注を前年度比10%増の8,000億円台を見込んでおります。

このような状況下で当社といたしましては、受注確保に向けて販路の拡充を推し進めていきます。海外では好調なアジア地区を重点とし、その中でも東南アジアにおいて販売及びメンテナンス体制を強化すべく、タイ駐在所の現地法人化を進めております。また国内では、関西以西において当社があまり進出していなかった地域を重点とし、新規ユーザの掘り起こしをはかっていきます。新機種開発におきましても、常にユーザーズを捉えた商品を提供できるよう、情報収集・研究開発を推進していきます。

自動車部品加工事業におきましては、安定生産及び更なるコスト削減により利益に寄与できる体制を整備していくとともに、新たな受注確保に向けた活動を推進していきます。

新分野事業(IT関連)におきましては、当社の技術を活かした商品開発を進めることで、更なる受注確保を目指しております。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高97億95百万円、経常利益5億92百万円、当期純利益2億97百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高97億50百万円、経常利益5億85百万円、当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の増加、たな卸資産の減少などにより5億48百万円の資金流入(前連結会計年度は3億20百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に取得した本社工場生産設備の支出などにより94百万円の資金流出(前連結会計年度は4億71百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、自己株式の取得などにより4億44百万円の資金流出(前連結会計年度は79百万円の資金流入)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における、現金及び現金同等物の期末残高は1億10百万円となり、期首残高に比べ、9百万円増加しました。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,113,627		1,218,598		104,971
2. 受取手形及び売掛金 2.3	3,640,335		3,139,810		500,524
3. 割賦売掛金	11,211		27,280		16,068
4. 営業貸付金	21,589		21,822		233
5. たな卸資産	1,185,056		1,485,807		300,751
6. 未収消費税等	1,030		1,233		203
7. 繰延税金資産	159,587		185,053		25,465
8. その他の流動資産	38,361		70,817		32,455
9. 貸倒引当金	24,225		31,720		7,494
流動資産合計	6,146,574	64.0	6,118,705	61.9	27,869
固定資産					
1. 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
リース資産	503,980		672,332		
減価償却累計額	439,371	64,609	568,703	103,628	39,019
(ロ) 社用資産					
(1) 建物及び構築物	1,982,236		1,980,558		
減価償却累計額	1,412,869	569,367	1,365,826	614,731	45,363
(2) 機械装置及び運搬具	2,649,894		2,654,683		
減価償却累計額	1,923,885	726,009	1,757,940	896,743	170,733
(3) 工具器具及び備品	473,956		479,530		
減価償却累計額	342,646	131,310	338,938	140,591	9,281
(4) 土地	1,604,099		1,604,099		-
有形固定資産合計	3,095,396	32.2	3,359,795	34.0	264,398
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	2,554		2,554		-
無形固定資産合計	2,554	0.0	2,554	0.0	-
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	196,990		192,248		4,741
(2) 保険積立金	120,279		167,335		47,055
(3) その他の投資その他の資産	120,459		141,684		21,224
(4) 貸倒引当金	76,501		98,800		22,299
投資その他の資産合計	361,227	3.8	402,467	4.1	41,239
固定資産合計	3,459,179	36.0	3,764,817	38.1	305,638
資産合計	9,605,753	100.0	9,883,522	100.0	277,768

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 3	2,737,671		2,613,232		124,438
2. 短期借入金	1,325,840		1,579,520		253,680
3. 未払法人税等	104,644		36,263		68,380
4. 未払消費税等	62,710		57,913		4,796
5. 製品保証引当金	21,498		21,339		159
6. 賞与引当金	102,347		73,469		28,878
7. その他の流動負債	127,166		337,839		210,672
流動負債合計	4,481,877	46.6	4,719,577	47.7	237,699
固定負債					
1. 長期借入金	102,600		108,440		5,840
2. 繰延税金負債	-		14,900		14,900
3. 退職給付引当金	275,922		206,958		68,964
4. 長期未払金	99,515		133,815		34,299
5. その他の固定負債	51		41		10
固定負債合計	478,089	5.0	464,155	4.7	13,934
負債合計	4,959,967	51.6	5,183,733	52.4	223,765
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		-		-
(資本の部)					
資本金	-	-	1,247,395	12.6	1,247,395
資本準備金	-	-	1,190,355	12.1	1,190,355
連結剰余金	-	-	2,241,191	22.7	2,241,191
その他有価証券評価差額金	-	-	20,847	0.2	20,847
資本合計	-	-	4,699,789	47.6	4,699,789
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	9,883,522	100.0	9,883,522
資本金 4	1,247,395	13.0			1,247,395
資本剰余金	1,190,355	12.4			1,190,355
利益剰余金	2,268,836	23.6			2,268,836
その他有価証券評価差額金	27,649	0.3			27,649
自己株式 4	88,450	0.9			88,450
資本合計	4,645,785	48.4			4,645,785
負債、少数株主持分及び資本合計	9,605,753	100.0			9,605,753

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増 減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		9,184,217	100.0		9,814,412	100.0	630,195
売 上 原 価		7,154,531	77.9		7,808,376	79.6	653,845
売 上 総 利 益		2,029,686	22.1		2,006,035	20.4	23,650
販売費及び一般管理費 1.2		1,632,064	17.8		1,732,936	17.6	100,872
営 業 利 益		397,622	4.3		273,099	2.8	124,523
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	266			3,061			
2. 受 取 配 当 金	2,704			3,060			
3. 受 取 保 険 金	19,018			6,666			
4. 為 替 差 益	-			6,201			
5. 雑 収 入	16,757	38,747	0.4	16,872	35,861	0.4	2,885
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	20,214			21,769			
2. 手 形 売 却 損	9,525			13,552			
3. 雑 損 失	5,488	35,229	0.4	51	35,372	0.4	143
経 常 利 益		401,140	4.4		273,588	2.8	127,552
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,787	10,787	0.1	-	-	-	10,787
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損 3	-			5,016			
2. 固 定 資 産 除 却 損 4	1,478			7,258			
3. 役 員 退 職 慰 労 金	122,345			800			
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			133			
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,421			-			
6. コ ー プ 会 員 権 評 価 損	3,600			-			
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	44,661	188,506	2.1	44,661	57,870	0.6	130,636
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		223,420	2.4		215,717	2.2	7,702
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	120,777			106,533			
法 人 税 等 調 整 額	2,373	123,150	1.3	8,738	115,272	1.2	7,878
当 期 純 利 益		100,269	1.1		100,445	1.0	175



連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		-		2,244,246	2,244,246
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	-		83,500		
2. 役 員 賞 与	-		20,000		
(うち監査役賞与)	(-)	-	(1,500)	103,500	103,500
当 期 純 利 益		-		100,445	100,445
連結剰余金期末残高		-		2,241,191	2,241,191
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高	1,190,355	1,190,355			1,190,355
資本剰余金期末残高		1,190,355			1,190,355
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	2,241,191	2,241,191			2,241,191
利益剰余金増加高					
1. 当 期 純 利 益	100,269	100,269			100,269
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	62,625				
2. 役 員 賞 与	10,000	72,625			72,625
利益剰余金期末残高		2,268,836			2,268,836

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	223,420	215,717	7,702
2. 減価償却費	258,022	218,259	39,763
3. 減価償却費(売上原価)	35,045	59,292	24,246
4. 退職給付引当金の増加額	68,964	66,729	2,234
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	11,600	52,574	64,175
6. 製品保証引当金の増加額	159	9,003	8,844
7. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	28,878	29,493	58,371
8. 受取利息及び受取配当金	2,971	6,122	3,150
9. 受取利息(売上原価)	498	480	17
10. 支払利息	20,214	21,769	7,971
11. 支払利息(売上原価)	2,017	3,301	1,283
12. 為替差益( )又は差損	5,063	6,201	11,264
13. 投資有価証券売却損	-	133	133
14. 投資有価証券評価損	16,421	-	16,421
15. ゴルフ会員権評価損	3,600	-	3,600
16. 固定資産除売却損	1,478	12,470	10,992
17. 固定資産除売却損(売上原価)	9,331	24,322	14,990
18. 役員賞与支払額	10,000	20,000	10,000
19. 売上債権の増加額( )又は減少額	484,004	452,971	936,975
20. たな卸資産の減少額	300,751	305,275	4,524
21. その他流動資産の増加額( )又は減少額	31,998	15,425	47,423
22. 仕入債務の増加額又は減少額( )	124,438	805,058	929,496
23. その他流動負債の増加額又は減少額( )	6,145	168,209	174,355
24. 未払消費税等の増加額	4,796	55,229	50,432
25. 未収消費税等の減少額	203	7,966	7,763
小 計	619,582	790,444	161,333
26. 利息及び配当金の受取額	3,183	6,660	3,476
27. 利息の支払額	22,438	25,173	6,791
28. 法人税等の支払額	52,186	451,615	399,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,143	320,315	227,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	244,024	643,062	399,038
2. 有形固定資産の売却による収入	267	6,000	5,732
3. 投資有価証券の取得による支出	10,523	7,491	3,031
4. 投資有価証券の売却による収入	-	330	330
5. その他投資の取得による支出	13,499	23,559	10,059
6. 保険の解約等による収入	59,429	10,561	48,868
7. 定期預金等の預入による支出	1,969,140	2,207,631	238,491
8. 定期預金等の払戻による収入	2,083,204	2,392,879	309,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,285	471,973	377,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増加額又は減少額( )	40,000	204,000	244,000
2. 長期借入による収入	100,000	381,965	281,965
3. 長期借入金等の返済による支出	353,398	422,790	69,392
4. 配当金の支払額	62,625	83,500	20,875
5. 自己株式の取得による支出	88,450	-	88,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,473	79,674	524,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	30	260
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	9,092	72,014	81,106
現金及び現金同等物の期首残高	101,167	173,181	72,014
現金及び現金同等物の期末残高	110,260	101,167	9,092

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ファスト・マシン・ファイツであります。</p> <p>(2)非連結子会社名 非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2)非連結子会社名 非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点から見て小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>上記非連結子会社は、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          (イ)製品及び仕掛品          ...個別法による原価法          (ロ)原材料 ...総平均法による原価法          (ハ)貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産          (イ)社用資産...定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          (ロ)リース資産...リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ... 同 左</p> <p>時価のないもの          ... 同 左</p> <p>たな卸資産          (イ)製品及び仕掛品          ... 同 左          (ロ)原材料 ... 同 左          (ハ)貯蔵品 ... 同 左</p> <p>有形固定資産          (イ)社用資産... 同 左</p> <p>(ロ)リース資産... 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5)その他	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は12.00円となります。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない、短期的な投資からなっております。	同 左



## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 ・ 手 当</td><td style="text-align: right;">464,859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷 造 運 賃</td><td style="text-align: right;">177,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">43,503千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">40,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社 用 資 産 減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">14,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table>	給 与 ・ 手 当	464,859千円	荷 造 運 賃	177,884千円	退 職 給 付 費 用	43,503千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,921千円	社 用 資 産 減 価 償 却 費	14,300千円	製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	159千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 ・ 手 当</td><td style="text-align: right;">486,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷 造 運 賃</td><td style="text-align: right;">180,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">53,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">40,427千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">30,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社 用 資 産 減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">14,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">9,003千円</td></tr> </table>	給 与 ・ 手 当	486,697千円	荷 造 運 賃	180,641千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53,334千円	退 職 給 付 費 用	40,427千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,061千円	社 用 資 産 減 価 償 却 費	14,907千円	製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	9,003千円
給 与 ・ 手 当	464,859千円																										
荷 造 運 賃	177,884千円																										
退 職 給 付 費 用	43,503千円																										
賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,921千円																										
社 用 資 産 減 価 償 却 費	14,300千円																										
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	159千円																										
給 与 ・ 手 当	486,697千円																										
荷 造 運 賃	180,641千円																										
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53,334千円																										
退 職 給 付 費 用	40,427千円																										
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,061千円																										
社 用 資 産 減 価 償 却 費	14,907千円																										
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	9,003千円																										
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,369千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,554千円であります。																										
3	3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,016千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,565千円	電話加入権	451千円	計	5,016千円																				
機械装置及び運搬具	4,565千円																										
電話加入権	451千円																										
計	5,016千円																										
4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	263千円	工具器具及び備品	1,214千円	計	1,478千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,481千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">7,258千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,092千円	機械装置及び運搬具	1,684千円	工具器具及び備品	4,481千円	計	7,258千円												
機械装置及び運搬具	263千円																										
工具器具及び備品	1,214千円																										
計	1,478千円																										
建物及び構築物	1,092千円																										
機械装置及び運搬具	1,684千円																										
工具器具及び備品	4,481千円																										
計	7,258千円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,113,627千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,003,366千円
現金及び現金同等物	110,260千円
	現金及び預金勘定 1,218,598千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,117,431千円
	現金及び現金同等物 101,167千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>		千円	千円	千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>																						
	千円	千円	千円																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>																						
	千円	千円	千円																						
機械装置 及び運搬具	56,808	32,962	23,846																						
工具器具 及び備品	<u>207,646</u>	<u>144,032</u>	<u>63,614</u>																						
合計	<u>264,454</u>	<u>176,994</u>	<u>87,460</u>																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
1 年 内	49,991千円	61,377千円																							
1 年 超	<u>37,468千円</u>	<u>78,362千円</u>																							
合計	87,460千円	139,739千円																							
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料	63,043千円	66,528千円																							
減価償却費相当額	63,043千円	66,528千円																							
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	同 左																								



当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)												
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高												
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">累計額 千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	千円	累計額 千円	千円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">累計額 千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	千円	累計額 千円	千円
取得価額	減価償却	期末残高											
千円	累計額 千円	千円											
取得価額	減価償却	期末残高											
千円	累計額 千円	千円											
リース資産	リース資産												
[機械装置 及び運搬具]	[機械装置 及び運搬具]												
120,760	299,082												
85,225	219,209												
35,534	79,873												
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額												
1 年 内	1 年 内												
21,973千円	37,488千円												
1 年 超	1 年 超												
28,855千円	50,829千円												
合 計	合 計												
50,829千円	88,317千円												
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左												
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費												
受取リース料	受取リース料												
36,948千円	62,630千円												
減価償却費	減価償却費												
29,730千円	48,060千円												

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	61,180	108,468	47,287
小 計	61,180	108,468	47,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	36,585	35,722	863
小 計	36,585	35,722	863
合 計	97,766	144,190	46,423

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,800
合 計	52,800

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 16,421千円を計上しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	68,262	116,900	48,637
小 計	68,262	116,900	48,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	35,402	22,548	12,853
小 計	35,402	22,548	12,853
合 計	103,664	139,448	35,784

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,800
合 計	52,800

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 同 左</p> <p>退職一時金 同 左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">659,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">146,894千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">411,535千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">140,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">135,496千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">118,531千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	659,095千円	(退職一時金)	146,894千円	年金資産 (適格年金)	411,535千円	退職給付引当金 (適格年金)	140,425千円	(退職一時金)	135,496千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	118,531千円	会計基準変更時差異の未処理額	-	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">569,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">125,891千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">399,627千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">90,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">116,450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">43,995千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,661千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	569,351千円	(退職一時金)	125,891千円	年金資産 (適格年金)	399,627千円	退職給付引当金 (適格年金)	90,508千円	(退職一時金)	116,450千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	43,995千円	会計基準変更時差異の未処理額	44,661千円
退職給付債務 (適格年金)	659,095千円																																
(退職一時金)	146,894千円																																
年金資産 (適格年金)	411,535千円																																
退職給付引当金 (適格年金)	140,425千円																																
(退職一時金)	135,496千円																																
その他の退職給付債務に関する事項																																	
未認識数理計算上の差異の未処理額	118,531千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	-																																
退職給付債務 (適格年金)	569,351千円																																
(退職一時金)	125,891千円																																
年金資産 (適格年金)	399,627千円																																
退職給付引当金 (適格年金)	90,508千円																																
(退職一時金)	116,450千円																																
その他の退職給付債務に関する事項																																	
未認識数理計算上の差異の未処理額	43,995千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	44,661千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,337千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,593千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,857千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,661千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,216千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	113,337千円	勤務費用	45,593千円	利息費用	20,857千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円	期待運用収益	7,992千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,216千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,300千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,841千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,221千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,661千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,514千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,089千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	107,300千円	勤務費用	43,841千円	利息費用	19,221千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円	期待運用収益	7,514千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,089千円				
退職給付費用	113,337千円																																
勤務費用	45,593千円																																
利息費用	20,857千円																																
その他の退職給付費用に関する事項																																	
会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円																																
期待運用収益	7,992千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	10,216千円																																
退職給付費用	107,300千円																																
勤務費用	43,841千円																																
利息費用	19,221千円																																
その他の退職給付費用に関する事項																																	
会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円																																
期待運用収益	7,514千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	7,089千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>会計処理基準変更時差異の処理年数 3年</p>	(適格年金)	2.5%	(退職一時金)	2.5%	期待運用収益率		(適格年金)	2.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>会計処理基準変更時差異の処理年数 3年</p>	(適格年金)	3.0%	(退職一時金)	3.0%	期待運用収益率		(適格年金)	2.0%																
(適格年金)	2.5%																																
(退職一時金)	2.5%																																
期待運用収益率																																	
(適格年金)	2.0%																																
(適格年金)	3.0%																																
(退職一時金)	3.0%																																
期待運用収益率																																	
(適格年金)	2.0%																																
<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、841,052千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>	<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、896,020千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>																																

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,777</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">168,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">159,587</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">42,182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">166,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">134,628</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">130,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">4,354</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	54,731千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,690	貸倒引当金繰入限度超過額	39,777	貸倒損失	5,884	その他	25,527	繰延税金資産(流動)小計	168,611	評価性引当額	9,023	繰延税金資産(流動)合計	159,587	退職給付引当金繰入限度超過額	102,435	減価償却超過額	42,182	ゴルフ会員権評価損	11,575	その他	10,721	繰延税金資産(固定)小計	166,914	評価性引当額	32,286	繰延税金資産(固定)合計	134,628	土地圧縮積立金	110,058	その他	20,215	繰延税金負債(固定)合計	130,273	繰延税金資産(固定)の純額	4,354	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,095千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,665</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,640</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">191,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">185,053</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,421</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,416</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">147,180</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">115,263</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">130,163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">14,900</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	86,095千円	賞与引当金繰入限度超過額	30,665	貸倒引当金繰入限度超過額	49,640	貸倒損失	9,620	その他	15,551	繰延税金資産(流動)小計	191,574	評価性引当額	6,521	繰延税金資産(流動)合計	185,053	退職給付引当金繰入限度超過額	76,421	減価償却超過額	54,416	ゴルフ会員権評価損	10,447	その他	5,895	繰延税金資産(固定)小計	147,180	評価性引当額	31,916	繰延税金資産(固定)合計	115,263	土地圧縮積立金	113,624	その他	16,539	繰延税金負債(固定)合計	130,163	繰延税金負債(固定)の純額	14,900
たな卸資産評価損	54,731千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	42,690																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	39,777																																																																												
貸倒損失	5,884																																																																												
その他	25,527																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	168,611																																																																												
評価性引当額	9,023																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	159,587																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	102,435																																																																												
減価償却超過額	42,182																																																																												
ゴルフ会員権評価損	11,575																																																																												
その他	10,721																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	166,914																																																																												
評価性引当額	32,286																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	134,628																																																																												
土地圧縮積立金	110,058																																																																												
その他	20,215																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	130,273																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	4,354																																																																												
たな卸資産評価損	86,095千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	30,665																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	49,640																																																																												
貸倒損失	9,620																																																																												
その他	15,551																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	191,574																																																																												
評価性引当額	6,521																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	185,053																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	76,421																																																																												
減価償却超過額	54,416																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,447																																																																												
その他	5,895																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	147,180																																																																												
評価性引当額	31,916																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	115,263																																																																												
土地圧縮積立金	113,624																																																																												
その他	16,539																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	130,163																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	14,900																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.7	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税均等割等	2.7																																																																												
その他	3.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																												
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																												
住民税均等割等	2.9																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が749千円減少しております。</p>																																																																													

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,119,680	64,537	9,184,217	-	9,184,217
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,131	22,131	(22,131)	-
計	9,119,680	86,669	9,206,349	(22,131)	9,184,217
営業費用	8,723,587	93,841	8,817,428	(30,833)	8,786,595
営業利益又は営業損失( )	396,092	7,171	388,920	8,701	397,622
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,570,674	190,898	9,761,572	(155,819)	9,605,753
減 価 償 却 費	258,002	36,599	294,601	(1,533)	293,068
資 本 的 支 出	39,747	-	39,747	-	39,747

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,706,235	108,177	9,814,412	-	9,814,412
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	31,432	31,432	(31,432)	-
計	9,706,235	139,609	9,845,845	(31,432)	9,814,412
営業費用	9,440,608	137,073	9,577,682	(36,368)	9,541,313
営業利益	265,627	2,535	268,162	4,936	273,099
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,688,087	251,618	9,939,705	(56,183)	9,883,522
減 価 償 却 費	218,119	61,368	279,487	(1,935)	277,551
資 本 的 支 出	557,648	-	557,648	-	557,648

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)ファイナンス事業.....リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	364,820	1,146,236	869,900	8,600	2,389,556
連結売上高	-	-	-	-	9,184,217
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	12.4	9.5	0.1	26.0

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	263,226	1,193,468	903,706	11,900	2,372,302
連結売上高	-	-	-	-	9,814,412
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.7	12.2	9.2	0.1	24.2

（注）1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次の通りであります。

- (1) 北米地域.....アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イタリア、ハンガリー他
- (3) 東南アジア地域.....タイ、インドネシア、中国他
- (4) その他の地域.....ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	1,008	7,498,848	1,039	8,307,886
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-
合 計	1,008	7,498,848	1,039	8,307,886

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。  
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
工 作 機 械 事 業	1,170	8,158,576	251	1,992,649	985	7,308,690	192	1,539,144
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,170	8,158,576	251	1,992,649	985	7,308,690	192	1,539,144

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。  
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

## (3) 販 売 実 績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	( 324 ) 1,111	( 2,389,556 ) 9,119,680	( 310 ) 1,145	( 2,372,302 ) 9,706,235
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	64,537	-	108,177
合 計	( 324 ) 1,111	( 2,389,556 ) 9,184,217	( 310 ) 1,145	( 2,372,302 ) 9,814,412

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( )内の数字は輸出版売台数、輸出版売高及び輸出割合であり、内数であります。

3. 最近2事業年度における主要な輸出先及び輸出版売高に対する地域別割合

(単位：千円)

輸 出 先	当連結会計年度			前連結会計年度		
	台数	金 額	比率(%)	台数	金 額	比率(%)
北 米	28	364,820	15.3	22	263,226	11.1
ヨ ー ロ ッ パ	121	1,146,236	48.0	140	1,193,468	50.3
ア ジ ア	173	869,900	36.4	146	903,706	38.1
そ の 他	2	8,600	0.4	2	11,900	0.5
合 計	324	2,389,556	100.0	310	2,372,302	100.0

4. 最近2事業年度における主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
豊 田 通 商 (株)	1,701,727	18.5	1,719,046	17.5
山 下 機 械 (株)	989,609	10.8	898,632	9.2
浜 松 貿 易 (株)	539,194	5.9	815,115	8.3



# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 19日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	9,119	6.0	396	49.1	400	49.6
14年 3月期	9,706	1.2	265	67.1	267	65.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	106	6.3	10.92	-	2.3	4.2	4.4
14年 3月期	100	74.5	12.04	-	2.2	2.7	2.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 8,323,780株 14年 3月期 8,350,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	7.50	-	7.50	60	68.7	1.3
14年 3月期	7.50	-	7.50	62	62.3	1.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	9,570	4,622	48.3	571.52
14年 3月期	9,688	4,669	48.2	559.26

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 8,350,000株 14年 3月期 8,350,000株

期末自己株式数 15年 3月期 290,000株 14年 3月期 - 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,797	238	113	-	-	-
通期	9,750	585	290	-	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円98銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 4 2 期 (平成15年3月31日現在)		第 4 1 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,068,706		1,183,949		115,243
2. 受取手形	1,372,162		1,350,964		21,197
3. 売掛金	2,260,164		1,776,991		483,173
4. 製品	151,249		180,055		28,806
5. 原材料	514,002		748,368		234,366
6. 仕掛品	493,712		527,052		33,339
7. 貯蔵品	26,943		31,225		4,281
8. 前渡金	5,025		22,094		17,068
9. 前払費用	19,116		17,788		1,327
10. 関係会社短期貸付金	24,000		-		24,000
11. 繰延税金資産	157,625		182,226		24,600
12. その他の流動資産	11,446		24,119		12,672
13. 貸倒引当金	23,152		31,320		8,168
流動資産合計	6,081,003	63.5	6,013,515	62.1	67,488
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,823,587		1,822,759		
減価償却累計額	1,272,056	551,531	1,227,606	595,152	43,620
(2) 構築物	158,649		157,799		
減価償却累計額	140,813	17,836	138,220	19,579	1,742
(3) 機械及び装置	2,209,390		2,212,909		
減価償却累計額	1,513,903	695,486	1,349,473	863,435	167,949
(4) 車両及び運搬具	37,770		37,457		
減価償却累計額	27,465	10,304	26,150	11,307	1,002
(5) 工具器具及び備品	418,819		409,934		
減価償却累計額	298,128	120,690	283,734	126,199	5,509
(6) 土地	1,604,099		1,604,099		-
有形固定資産合計	2,999,949	31.4	3,219,774	33.2	219,824
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	2,330		2,330		-
無形固定資産合計	2,330	0.0	2,330	0.0	-
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	196,990		192,248		4,741
(2) 関係会社株式	50,000		50,000		-
(3) 出資金	5,380		5,380		-
(4) 関係会社長期貸付金	76,000		-		76,000
(5) 破産更生債権等	55,330		82,999		27,668
(6) 保険積立金	120,279		167,335		47,055
(7) 繰延税金資産	4,516		-		4,516
(8) その他の投資その他の資産	34,223		36,691		2,468
(9) 貸倒引当金	55,330		82,187		26,857
投資その他の資産合計	487,390	5.1	452,467	4.7	34,922
固定資産合計	3,489,670	36.5	3,674,572	37.9	184,901
資産合計	9,570,674	100.0	9,688,087	100.0	117,413

(単位：千円)

科 目	第 4 2 期 (平成15年 3月31日現在)		第 4 1 期 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	2,002,200		2,253,788		251,588
2. 買掛金	735,470		565,417		170,053
3. 短期借入金	1,210,000		1,200,000		10,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	105,840		219,520		113,680
5. 未払金	57,182		61,281		4,099
6. 未払費用	55,120		42,575		12,545
7. 未払法人税等	104,554		36,263		68,290
8. 未払消費税等	62,710		57,913		4,796
9. 賞与引当金	101,847		73,239		28,608
10. 製品保証引当金	21,498		21,339		159
11. その他の流動負債	13,670		22,905		9,235
流動負債合計	4,470,094	46.7	4,554,245	47.0	84,151
固定負債					
1. 長期借入金	102,600		108,440		5,840
2. 長期未払金	99,515		133,815		34,299
3. 長期預り金	51		41		10
4. 繰延税金負債	-		14,737		14,737
5. 退職給付引当金	275,922		206,958		68,964
固定負債合計	478,089	5.0	463,992	4.8	14,097
負債合計	4,948,183	51.7	5,018,237	51.8	70,053
(資本の部)					
資本金			1,247,395	12.9	1,247,395
資本準備金			1,190,355	12.3	1,190,355
利益準備金			95,608	1.0	95,608
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	-		137,000		137,000
(2) 土地圧縮積立金	-		158,595		158,595
(3) 固定資産圧縮積立金	-		2,411		2,411
(4) 別途積立金	-		1,590,000		1,590,000
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計			2,115,870	21.8	2,115,870
その他有価証券評価差額金			20,620	0.2	20,620
資本合計			4,669,849	48.2	4,669,849
負債資本合計			9,688,087	100.0	9,688,087
資本金		13.0			1,247,395
資本剰余金					
1. 資本準備金					1,190,355
資本剰余金合計		12.4			1,190,355
利益剰余金					
1. 利益準備金					95,608
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	137,000				137,000
(2) 土地圧縮積立金	158,595				158,595
(3) 固定資産圧縮積立金	2,237				2,237
(4) 別途積立金	1,620,000				1,620,000
3. 当期末処分利益					232,326
利益剰余金合計		23.5			2,245,767
その他有価証券評価差額金		0.3			27,422
自己株式		0.9			88,450
資本合計		48.3			4,622,490
負債資本合計		100.0			9,570,674

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 1 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第 4 0 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増 減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		9,119,680	100.0		9,706,235	100.0	586,555
売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高	180,055			323,506			
2. 当期製品製造原価	7,064,381			7,565,123			
合 計	7,244,436			7,888,629			
3. 期末製品たな卸高	151,249	7,093,187	77.8	180,055	7,708,574	79.4	615,386
売 上 総 利 益		2,026,492	22.2		1,997,661	20.6	28,831
販売費及び一般管理費		1,630,399	17.9		1,732,034	17.9	101,634
1.2 営 業 利 益		396,092	4.3		265,627	2.7	130,465
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	196			2,848			
2. 受 取 配 当 金	2,704			3,060			
3. 受 取 保 険 金	19,018			6,666			
4. 受 取 賃 貸 料	3,785			3,064			
5. 為 替 差 益	-			6,201			
6. その他営業外収益	13,305	39,011	0.4	14,377	36,219	0.4	2,791
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	19,396			20,306			
2. 手 形 売 却 損	9,525			13,552			
3. 為 替 差 損	5,063			-			
4. その他営業外費用	425	34,410	0.3	51	33,910	0.3	499
経 常 利 益		400,693	4.4		267,936	2.8	132,757
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入額	16,832	16,832	0.2	-	-	-	16,832
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	-			5,016			
2. 固定資産除却損	1,478			7,258			
3. 投資有価証券売却損	-			88			
4. 投資有価証券評価損	16,421			-			
5. コール会員権評価損	3,600			-			
6. 役員退職慰労金	122,345			-			
7. 退職給付会計基準変更時差異	44,661	188,506	2.1	44,661	57,025	0.6	131,481
税引前当期純利益		229,019	2.5		210,911	2.2	18,108
法人税、住民税及び事業税	120,597			102,541			
法人税等調整額	1,508	122,105	1.3	7,826	110,367	1.2	11,738
当 期 純 利 益		106,913	1.2		100,543	1.0	6,369
前 期 繰 越 利 益		125,412			127,320		1,907
当 期 未 処 分 利 益		232,326			227,863		4,462

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 4 1 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	5,254,675	74.8%	5,694,167	75.1%	439,491
労 務 費	987,327	14.0	988,292	13.0	964
経 費 1	789,039	11.2	897,567	11.9	108,528
当期総製造費用	7,031,042	100.0	7,580,027	100.0	548,985
期首仕掛品たな卸高	527,052		663,651		136,598
合 計	7,558,094		8,243,678		685,584
期末仕掛品たな卸高	493,712		527,052		33,339
他勘定振替高 2	-		151,502		151,502
当期製品製造原価	7,064,381		7,565,123		500,741

(注)

第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 4 1 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 4,813 千円です。</p> <p>1 主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>307,116 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,722</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>56,119</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>49,637</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,929</td> </tr> </table> <p>2</p>	外注費	307,116 千円	減価償却費	243,722	旅費及び交通費	56,119	水道光熱費	49,637	支払リース料	35,929	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 12,727 千円、製品 1,583 千円です。</p> <p>1 主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>430,774 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>203,351</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>65,248</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>47,296</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,424</td> </tr> </table> <p>2 機械及び装置 151,502 千円</p>	外注費	430,774 千円	減価償却費	203,351	旅費及び交通費	65,248	水道光熱費	47,296	支払リース料	40,424
外注費	307,116 千円																				
減価償却費	243,722																				
旅費及び交通費	56,119																				
水道光熱費	49,637																				
支払リース料	35,929																				
外注費	430,774 千円																				
減価償却費	203,351																				
旅費及び交通費	65,248																				
水道光熱費	47,296																				
支払リース料	40,424																				

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 4 1 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		232,326		227,863	4,462
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	161	161	173	173	12
合 計		232,487		228,037	4,450
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	60,450		62,625		
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	16,000 (1,400)		10,000 (650)		
3. 任 意 積 立 金					
(1) 土 地 圧 縮 積 立 金	3,566		-		
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	46		-		
(3) 別 途 積 立 金	30,000	110,062	30,000	102,625	7,437
次期繰越利益		122,424		125,412	2,988

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 重要な会計方針

項 目	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	第 4 1 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2)その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 個別法による原価法  (2)原材料 総平均法による原価法  (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)製品・仕掛品 同 左  (2)原材料 同 左  (3)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってあり ます。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によ ってあります。	有形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して あります。  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、過去の支給実績を勘 案し、当期の負担すべき支 給見込額を計上してあります。  (3)製品保証引当金 製品販売後の無償で補修す べき費用に備えるため、過 去の経験に基づく所要額を 計上してあります。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左  (3)製品保証引当金 同 左

項 目	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 4 1 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の翌期より費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は12.80円となります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 4 2 期 (平成15年3月31日現在)	第 4 1 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1 保証債務</p> <p>(1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ファースト・マシン・ファイナンス 10,000千円</p> <p>(2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)安土鉄工所 2,700千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ファースト・マシン・ファイナンス 160,000千円</p> <p>(2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)安土鉄工所 4,725千円</p>
<p>2 受取手形割引高 689,214千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>輸出手形割引高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの - 千円)</p>	<p>2 受取手形割引高 929,063千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>輸出手形割引高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの - 千円)</p>
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 18,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 8,350,000株</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 18,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 8,350,000株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 290,000株</p>	<p>4</p>
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が27,422千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が20,620千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>6</p>	<p>6 決算期末日の満期手形の処理</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 11,151千円</p> <p style="padding-left: 20px;">割引手形 252,260千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 917千円</p>

## (損益計算書関係)

第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 4 1 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">455,950千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">177,884千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,771千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,421千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,280千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売費</td><td style="text-align: right;">62.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,369千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td><u>工具器具及び備品</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,214千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> </table>	給料・手当	455,950千円	荷造運賃	177,884千円	旅費交通費	110,771千円	役員報酬	98,160千円	退職給付費用	43,503千円	賞与引当金繰入額	40,421千円	減価償却費	14,280千円	販売費	62.3%	一般管理費	37.7%	機械及び装置	263千円	<u>工具器具及び備品</u>	<u>1,214千円</u>	計	1,478千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">479,724千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">180,641千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,490千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">101,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,019千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,427千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,767千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,003千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売費</td><td style="text-align: right;">55.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,554千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td><u>電話加入権</u></td><td style="text-align: right;"><u>451千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,016千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,481千円</td></tr> <tr><td><u>建物及び構築物</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,092千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,258千円</td></tr> </table>	給料・手当	479,724千円	荷造運賃	180,641千円	役員報酬	117,490千円	旅費交通費	101,555千円	貸倒引当金繰入額	45,019千円	退職給付費用	40,427千円	賞与引当金繰入額	29,831千円	減価償却費	14,767千円	製品保証引当金繰入額	9,003千円	販売費	55.7%	一般管理費	44.3%	機械及び装置	4,565千円	<u>電話加入権</u>	<u>451千円</u>	計	5,016千円	機械及び装置	1,684千円	工具器具及び備品	4,481千円	<u>建物及び構築物</u>	<u>1,092千円</u>	計	7,258千円
給料・手当	455,950千円																																																												
荷造運賃	177,884千円																																																												
旅費交通費	110,771千円																																																												
役員報酬	98,160千円																																																												
退職給付費用	43,503千円																																																												
賞与引当金繰入額	40,421千円																																																												
減価償却費	14,280千円																																																												
販売費	62.3%																																																												
一般管理費	37.7%																																																												
機械及び装置	263千円																																																												
<u>工具器具及び備品</u>	<u>1,214千円</u>																																																												
計	1,478千円																																																												
給料・手当	479,724千円																																																												
荷造運賃	180,641千円																																																												
役員報酬	117,490千円																																																												
旅費交通費	101,555千円																																																												
貸倒引当金繰入額	45,019千円																																																												
退職給付費用	40,427千円																																																												
賞与引当金繰入額	29,831千円																																																												
減価償却費	14,767千円																																																												
製品保証引当金繰入額	9,003千円																																																												
販売費	55.7%																																																												
一般管理費	44.3%																																																												
機械及び装置	4,565千円																																																												
<u>電話加入権</u>	<u>451千円</u>																																																												
計	5,016千円																																																												
機械及び装置	1,684千円																																																												
工具器具及び備品	4,481千円																																																												
<u>建物及び構築物</u>	<u>1,092千円</u>																																																												
計	7,258千円																																																												

## (リース取引関係)

第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 4 1 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,568</td> <td style="text-align: right;">29,730</td> <td style="text-align: right;">17,838</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> <td style="text-align: right;">6,008</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,925</td> <td style="text-align: right;">164,435</td> <td style="text-align: right;">74,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,733</td> <td style="text-align: right;">197,397</td> <td style="text-align: right;">98,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	47,568	29,730	17,838	車両及び運搬具	9,240	3,232	6,008	工具器具及び備品	238,925	164,435	74,490	合計	295,733	197,397	98,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,568</td> <td style="text-align: right;">17,838</td> <td style="text-align: right;">29,730</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">277,871</td> <td style="text-align: right;">155,393</td> <td style="text-align: right;">122,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331,589</td> <td style="text-align: right;">174,718</td> <td style="text-align: right;">156,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	47,568	17,838	29,730	車両及び運搬具	6,150	1,487	4,663	工具器具及び備品	277,871	155,393	122,478	合計	331,589	174,718	156,871
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	47,568	29,730	17,838																																						
車両及び運搬具	9,240	3,232	6,008																																						
工具器具及び備品	238,925	164,435	74,490																																						
合計	295,733	197,397	98,336																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	47,568	17,838	29,730																																						
車両及び運搬具	6,150	1,487	4,663																																						
工具器具及び備品	277,871	155,393	122,478																																						
合計	331,589	174,718	156,871																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 56,246千円 1 年 超 42,089千円 合 計 98,336千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 67,632千円 1 年 超 89,238千円 合 計 156,871千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,298千円 減価償却費相当額 69,298千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81,845千円 減価償却費相当額 81,845千円																																								
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左																																								

## (有価証券関係)

第 42 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第 41 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第 4 2 期 (平成15年3月31日現在)	第 4 1 期 (平成14年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,510</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,933</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>157,625</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,708</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>134,628</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>130,111</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,516</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	54,731千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,510	貸倒引当金繰入限度超過額	30,933	貸倒損失	5,884	未払事業税	9,245	その他	14,320	繰延税金資産(流動)合計	<u>157,625</u>	退職給付引当金繰入限度超過額	102,435	減価償却超過額	16,708	ゴルフ会員権評価損	11,575	その他	3,908	繰延税金資産(固定)合計	<u>134,628</u>	土地圧縮積立金	110,058	その他	20,052	繰延税金負債(固定)合計	<u>130,111</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>4,516</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,095千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,214</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,620</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,848</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>182,226</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,421</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,598</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>115,263</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,376</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>130,001</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>14,737</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	86,095千円	賞与引当金繰入限度超過額	30,569	貸倒引当金繰入限度超過額	43,214	貸倒損失	9,620	未払事業税	2,848	製品保証引当金繰入限度超過額	8,906	その他	970	繰延税金資産(流動)合計	<u>182,226</u>	退職給付引当金繰入限度超過額	76,421	減価償却超過額	24,598	ゴルフ会員権評価損	10,447	その他	3,796	繰延税金資産(固定)合計	<u>115,263</u>	土地圧縮積立金	113,624	その他	16,376	繰延税金負債(固定)合計	<u>130,001</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>14,737</u>
たな卸資産評価損	54,731千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	42,510																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	30,933																																																																		
貸倒損失	5,884																																																																		
未払事業税	9,245																																																																		
その他	14,320																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	<u>157,625</u>																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	102,435																																																																		
減価償却超過額	16,708																																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,575																																																																		
その他	3,908																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	<u>134,628</u>																																																																		
土地圧縮積立金	110,058																																																																		
その他	20,052																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	<u>130,111</u>																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	<u>4,516</u>																																																																		
たな卸資産評価損	86,095千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	30,569																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	43,214																																																																		
貸倒損失	9,620																																																																		
未払事業税	2,848																																																																		
製品保証引当金繰入限度超過額	8,906																																																																		
その他	970																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	<u>182,226</u>																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	76,421																																																																		
減価償却超過額	24,598																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,447																																																																		
その他	3,796																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	<u>115,263</u>																																																																		
土地圧縮積立金	113,624																																																																		
その他	16,376																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	<u>130,001</u>																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	<u>14,737</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.6	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3</u>																																										
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																		
住民税均等割等	2.6																																																																		
その他	2.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																		
住民税均等割等	2.8																																																																		
その他	0.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3</u>																																																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が749千円減少しております。</p>																																																																			

7. 役員 の 異 動

(平成15年6月26日付)

- |                   |                              |
|-------------------|------------------------------|
| (1) 代表者及び代表取締役の異動 | 該当事項はありません。                  |
| (2) 新任取締役候補       | 該当事項はありません。                  |
| (3) 新任監査役候補       | 砂崎 友和(現 北国総合リース株式会社 代表取締役会長) |
| (4) 退任予定取締役       | 該当事項はありません。                  |
| (5) 退任予定監査役       | 岡田 武男(現 常勤監査役)               |